10. 総務部門

10.1 表彰委員会（1965.7～）

表彰委員会の委員長については、1965年度以降は、会長が委員長を務めることとなり、当委員会は、「功績賞」と「技術賞」の授賞候補の選考を行うとともに、各賞間の調整を行い、土木学会賞授賞候補を理事会に諮ってきた。

表彰委員会が直接担当する「功績賞」と「技術賞」以外の「土木学会賞」の11の賞については、環境賞選考委員会、論文賞選考委員会（研究業績賞、論文奨励賞も選考）、吉田賞選考委員会、田中賞選考委員会、技術開発賞選考委員会、出版文化賞選考委員会、国際貢献賞選考委員会（国際活動奨励賞も選考）および技術功労賞選考委員会の8委員会が設置され、選考を行っている。なお、「環境賞」は2001年度までは、表彰委員会において候補の選考を行っていたが、2002年度から環境賞選考委員会がその任に当たっている。

1990年代の経済情勢の悪化は、学会全体の運営基盤の改革を促すことになり、表彰制度に関しては、表彰委員会にWGを設けて、①委員会運営経費の削減、②賞牌、賞金の見直し、③有料化（手数料の徴収や賞牌レプリカの販売）の観点から対応策を講じることとなった。段階的に対策を講じた結果、2009年度には表彰制度の収支改善が図られた。

表彰委員会では、「技術賞」の審査の一助とし、公平を期するため、「技術賞」に推薦された候補の技術内容について、当該候補の関係者から委員会において説明を受けている。2011年度の表彰委員会では、「技術賞」候補の関係者によるプレゼンテーションは会員にとって技術の現況を理解するうえで有益と考えられることから、審査員以外にも見せることを検討してはどうかとの意見があった。検討の末、同年度から試行的にインターネットを利用し「技術賞」の内容説明会を公開（Ustream配信）してきた。その後、これまで土木会館で行っていた「技術賞」候補によるプレゼンテーションは、2020年度の表彰委員会では、プレゼンテーション動画の視聴による審査方式を導入し、併せて、貢献した技術者のお名前を公開することとした。また、2021年度からは、受賞した「技術賞」のプレゼンテーション動画を、インターネットで公開することとなった。

10.2 環境賞選考委員会

環境賞は、1994年3月土木学会環境行動計画（アジェンダ21／土木学会）、1999年5月土木技術者の倫理規定制定に加え、「人類社会の持続的発展を可能にする取り組みに光を当て、これを顕彰することで、これらの活動を土木界において定着させる大きな原動力とする」ために1999年度に創設された。創設以来、研究を対象とするIグループ、プロジェクトを対象とするIIグループに分けて公募している。本賞が広範で多様な技術や分野を対象とすることを踏まえ、応募条件は緩やかで、自ら応募することができる他、会員であれば誰でも候補者を推薦することができる。また、選考は調査研究部門の8つ全ての部門と8支部全てから参画する委員が行っている。

この10年間で、既存技術の組み合わせや統合による環境の保全・創造への貢献も受賞対象とすることを明確化するため、両グループの選考対象に「改善」を加える修正を行っている。

2014年以降の応募・受賞数の推移は表10.2.1のとおりであり、両グループとも約5割の授賞率となっている。

表 10.2.1 環境賞の選考対象，応募・授賞件数

年度	I グループ			II グループ			備考
	選考対象	授賞	応募	選考対象	授賞	応募	
2014	環境の保全・創造に資する新技術開発や概念形成・理論構築等に貢献した先進的な土木工学的研究（前年と同様）	2	5	土木技術・システムを開発・運用し，環境の保全・創造に貢献した画期的なプロジェクト（前年と同様）	5	7	
2015	同上	1	3	同上	3	6	
2016	同上	3	6	同上	3	9	
2017	同上	2	3	同上	1	4	
2018	同上	2	3	同上	1	3	
2019	同上	3	5	同上	2	4	
2020	環境の保全・改善・創造に資する新技術開発・概念形成・理論構築等に貢献した先進的な土木工学的研究	3	6	土木技術・システムを運用し，環境の保全・改善・創造に貢献した画期的なプロジェクト	3	4	
2021	同上	4	9	土木技術・システムを開発・運用し，環境の保全・改善・創造に貢献した画期的なプロジェクト	2	2	
2022	同上	4	6	同上	2	3	
2023	同上	3	5	同上	1	3	
	合計	27	51		23	45	

環境賞選考委員会の歴代委員長は表 10.2.2 のとおりである。

表 10.2.2 環境賞選考委員会の歴代委員長（2014～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
2014	池田 清宏（東北大学）	2020	泉 典洋（北海道大学）
2015	水鳥 雅文（電力中央研究所）	2021	福土 謙介（東京大学）
2016	森北 佳昭（水源地環境センター）	2022	勝見 武（京都大学）
2017	島岡 隆行（九州大学）	2023	田中 規夫（埼玉大学）
2018	堀 智晴（京都大学）	2024	吉谷 純一（信州大学）
2019	大島 昭彦（大阪市立大学）		

持続的発展という考え方は，現在では 2050 年カーボンニュートラル実現や 2030 年ネイチャーポジティブ実現等の目標として，ますます強く打ち出されている。インフラ分野においても建設段階，維持管理段階の様々な側面における持続的発展を可能にする技術開発が期待されている。そのため，環境賞は今後も発展的に継続していくべき取り組みであると考えられる。

10.3 論文賞選考委員会（1965.7～）

論文賞選考委員会は，1965 年度に「功績賞」と「技術賞」の新設にともない，「土木学会賞」が「論文賞」に，「土木学会奨励賞」が「論文奨励賞」に改称された際に，従来の「土木賞委員会」を改組し，

論文賞および論文奨励賞の選考を行う委員会として設置された。委員会は、理事若干名、地区委員、会誌編集委員会委員長、論文集編集委員会委員長および学術、技術研究のために設置されている委員会からの選出委員によって構成されていた（これは2024年時点でも同様である）。委員選出の際は、特定の部門または専門分野に偏りが無いよう配慮された。

委員会設置当時の選考対象は、土木学会誌、論文報告集、その他の刊行物に、研究、計画、施工、考案などに関して発表された論文のうち、論文賞では、土木工学における学術、技術の進歩発展に独創的な業績を挙げ、顕著な貢献をなしたと認められるもの、論文奨励賞では、土木工学における学術、技術に関する進歩発展に寄与し、独創と将来性に富むものと認められ、受賞者の年齢が原則として35歳未満であるものとされた。なお、受賞資格は土木学会会員（個人）に限られ、その推薦または応募は一般からの公募によっている。これらに加え、2009年度には、「研究業績賞」（毎年2部門ないしは3部門ずつ、原則として各1件を選考）が新設された。

受賞者数は、論文賞では原則として2名（場合により1～3名）、論文奨励賞では1973年度までは論文賞と同様であったが、1975年度からは表彰委員会および理事会の承認を得て原則として4名（場合により3～5名）に増えた。最終的には委員の投票により候補が決定するため、専門分野による有利／不利を指摘する声もあり、1981年度からは各部門少なくとも1編は最終投票まで残すこと、特に論文奨励賞については、原則として各部門から1名とする旨、内規を変更した。また、賞の対象となる論文は、土木学会が刊行する出版物に掲載されたものに限ってはどうかとの意見も多く、議論の結果、少なくとも常置委員会から推薦するものについては、土木学会刊行物の掲載論文に限定することとされた。

対象となる論文数の飛躍的な増加や6部門制の定着に伴い、論文奨励賞は1985年度あたりから6件を選考していたが、1990年度からは原則として6部門各1件が選考されるようになった。論文賞についても1990年度から6件が選考されていたが、1993年度からは原則として6部門各1件を選考することになった。1996年度に従来の6部門のうち第II部門の水工、海岸、環境から、環境分野が新たに第VII部門として独立し、選考件数が増えた。また、2017年度より第VIII部門（教育分野）を新設し、さらに、2018年度より論文奨励賞の対象年齢を満40歳未満に変更した。2021年には、それまでの審査方法を委員、審査員等の意見を参考に委員会で慎重なる審議を重ね、大幅に見直した。それまでの審査方法では、全ての論文に対して5名の異なる審査委員を主査・幹事会で選出していたため、その調整に多くの時間を費やしていた。改訂後の審査方法では、このプロセスを大きく短縮することができるため、審査の段階を多層化し、複合的な視点を持った審査を実施することができる。具体的には、

- (1) 委員を部門ごとに分類
- (2) 部門ごとに、委員会内から3名の審査員と委員会外から2名の審査員の合計5名を決定
- (3) 5名の審査委員は審査報告書（第一次審査報告書）を部門に提出
- (4) 各部門において、審査にあたらぬ委員を含めた委員による第一次審査報告書に基づく審査を行い、審査報告書（第二次審査報告書）を作成し、主査・幹事会に提出
- (5) 主査・幹事会は各部門の第二次審査報告書に基づく総合審査報告書を選考委員会に提出
- (6) 選考委員会において最終審査を行い、受賞候補を決定する。

というプロセスとし、これにより、多様な委員が集まる論文賞選考委員会において最も価値の高い論文の選出が可能となった。

なお、土木学会表彰規程（2024年9月20日一部改正）に規定された各賞の説明は以下のとおりである。

- (1) 研究業績賞は、原則として、土木学会誌、土木学会論文集、その他土木学会の刊行物に発表した研

究、計画、設計、施工、考案、維持管理などに関する一連の論文等の業績により、土木工学における学術・技術の進歩、体系化に顕著な貢献をなしたと認められる個人に授与する。

(2) 論文賞は、原則として、土木学会誌、土木学会論文集、その他土木学会の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案、維持管理などに関する論文を公表し、独創的な業績を挙げ、これが土木工学における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者に授与する。ただし、候補論文は単一の論文とする。

(3) 論文奨励賞は、原則として、土木学会誌、土木学会論文集、その他土木学会の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案、維持管理などに関する論文を公表し、これが土木工学における学術・技術の進歩、発展に寄与し、独創性と将来性に富むものと認められた若手研究者で、受賞者の年齢が受賞年の4月1日現在で満40歳未満である者に授与する。ただし、候補論文は候補者が筆頭著者の単一の論文とする。

歴代委員長および任期は表 10.3.1 のとおりで、1983 年度から論文集編集委員長が兼務しており論文集との関係は深い。

表 10.3.1 論文賞選考委員会の歴代委員長（1965～2024）

任期 (年度)	委員長	任期 (年度)	委員長
1965	板倉 誠	1987～1988	山田 善一（京都大学）
1966	本間 仁	1989～1991	石原 研而（東京大学）
1967～1968	岡本 舜三	1992～1993	西野 文雄（東京大学）
1969	國分 正胤	1994～1995	田辺 忠顕（名古屋大学）
1970	伊藤 剛	1996～1997	松尾 友矩（東京大学）
1971	小西 一郎	1998～1999	黒川 洸（東京工業大学）
1972	丸安 隆和	2000～2001	足立 紀尚（京都大学）
1973	松本順一郎	2002～2003	澤本 正樹（東北大学）
1974	岩崎 敏夫	2004	佐藤 馨一（北海道大学）
1975	久保慶三郎	2005	藤野 陽三（東京大学）
1976	成岡 昌夫	2006～2007	日下部 治（東京工業大学）
1977	谷本 喜一	2008～2009	小林 潔司（京都大学）
1978	粟津 清蔵	2010～2011	磯部 雅彦（東京大学）
1979	喜内 敏	2012～2013	山口 宏樹（埼玉大学）
1980	吉田 俊彌	2014～2015	大津 宏康（京都大学）
1981	野口 功	2016～2017	佐藤 慎司（東京大学）
1982	久野 悟郎	2018～2019	奥村 誠（東北大学）
1983～1984	丸安 隆和	2020～2021	佐藤 靖彦（早稲田大学）
1985	岡田 清	2022～2023	中野 正樹（名古屋大学）
1986	松本順一郎	2024～	吉田 秀典（香川大学）

10.4 吉田賞選考委員会（1961.10～）

当委員会は、吉田賞の選考、吉田研究奨励賞の授与、コンクリート工学に関わる国際研究集会等への参加援助などを実施してきている。なお、国際研究集会等への参加援助については 2006 年度から当面

の間、実施しないこととしている。2014年度以降の吉田賞、吉田研究奨励賞の授与件数は表10.4.1のとおりである。選考業務の効率化を図るため、2021年度募集分から応募はWeb申請となった。

表10.4.1 吉田賞・吉田研究奨励賞の授与件数（2014～2023）

年度	吉田賞 【研究業績部門】	吉田賞 【論文部門】	吉田研究 奨励賞	年度	吉田賞 【研究業績部門】	吉田賞 【論文部門】	吉田研究 奨励賞
2014	2	1	3	2019	1	2	3
2015	3	1	2	2020	2	2	3
2016	1	1	4	2021	2	3	3
2017	2	該当なし	4	2022	2	2	2
2018	2	1	1	2023	推薦なし	3	1

当委員会活動の原資は、「吉田博士記念基金」であるが、バブル経済崩壊後の長期低迷経済の影響により事業活動の原資の確保が喫緊の課題となっていた。そこで、コンクリート委員会主催の講習会等の行事において参加費と併せて寄付金として徴収し、基金に充当することについて理事会の承認を得て、2008年3月の「2007年制定コンクリート標準示方書発刊に伴う講習会」から実施に移してきた。しかし、コロナ禍を経て、委員会がすべてオンライン開催となり旅費の支出減により収支のバランスが取れてきたこと、ならびに、インボイス制度への対応が必要となってきたことから、寄付金による基金への充当は2023年8月をもって廃止することとなった。

歴代委員長および任期は表10.4.2のとおりである。

表10.4.2 吉田賞選考委員会の歴代委員長（1961～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1961	平山復二郎（任期中に逝去）	1996	岩崎 訓明（東洋大学）
	沼田 政矩（早稲田大学）	1997～2001	長瀧 重義（東京工業大学）
1962	永田 年（東京電力）	2002～2005	町田 篤彦（埼玉大学）
1963	藤井松太郎（日本国有鉄道）	2006～2007	田辺 忠顕（社会基盤技術評価支援機構・中部）
1964	山本 三郎（三井港湾開発）	2008～2009	檜貝 勇（山梨大学）
1965	福田 武雄（構造計画コンサルタント）	2010～2011	辻 幸和（群馬大学）
1966	岡部 三郎（東亜港湾工業）	2012～2013	魚本 健人（土木研究所）
1967	篠原 武司（日本鉄道建設公団）	2014～2015	丸山 久一（長岡技術科学大学）
1968	富樫 凱一（日本道路公団）	2016～2017	梅原 秀哲（名古屋工業大学）
1969～1977	水野 高明（間組）	2018～2019	二羽淳一郎（東京工業大学）
1978	國分 正胤（武蔵工業大学）	2020～2021	前川 宏一（横浜国立大学）
1979	河野 通之（日本交通技術）	2022～2023	橋本 親典（徳島大学）
1980～1992	國分 正胤（武蔵工業大学）	2024～	河合 研至（広島大学）
1993～1995	藤井 敏夫（東京電力）		

10.5 田中賞選考委員会（1966.5～）

1964年に田中豊元会長の逝去により組織された「田中豊博士記念事業会」から基金の寄付と本会に業務委託があり、橋梁・構造工学分野の顕彰を行うため委員会が発足した。発足当初、論文部門、作品部門の2つの部門があったが、1993年度に研究業績部門が新設され（2015年度に業績部門に名称変更）、また2022年度には従来の作品部門（技術）を改め、新たに「技術部門」が設けられた。現在は業績部門、論文部門、作品部門、技術部門の4部門制となっている。

「業績部門」は橋梁に関する技術の進歩、発展に顕著な業績を挙げたと認められる方を、「論文部門」は橋梁工学の発展に大きく貢献したと認められる論文を対象としている。また、「作品部門」は新設または既設の橋梁またはそれに類する構造物で、計画、設計、製作・施工、維持管理、更新、復旧などの面において特色を有する優れた作品を、「技術部門」は橋梁またはそれに類する構造物に適用された、計画、設計、製作・施工、維持管理、更新、復旧、解体、撤去などの面において特色を有する優れた技術または革新的な技術で、今後の普及が大いに期待されるものを対象としている。なお、2023年度からは極めて高い評価を得た作品には「優秀作品賞」を授与している。

田中賞に加えて、2019年度には、田中賞創設後50年が経過したことを記念し、新たに「かけはし賞」を設けた。土木学会全国大会における橋に関する社会性や将来性に優れた取組みに対して、社会とのかけはし、未来へのかけはしの意味を込めて、「かけはし賞」を授与している。

選考は賞の趣旨に基づく絶対評価により行っており、授賞数は年によって変動する。歴代委員長および任期は表10.5.1のとおりである。

表 10.5.1 田中賞選考委員会の歴代委員長（1966～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1966～1967	福田 武雄	1996～1997	沼田昌一郎（首都高速公団）
1968～1969	平井 敦	1998～1999	宮田 利雄（横浜国立大学）
1970	友永 和夫	2000～2001	篠原 洋司（新日本技研）
1971～1972	奥村 敏恵	2002～2003	池田 甫（新日本製鐵）
1973～1974	村上 永一	2004～2005	三木 千壽（東京工業大学）
1975～1976	河野 通之	2006～2007	石橋 忠良（東日本旅客鉄道）
1977～1978	西村 俊夫	2008～2009	藤野 陽三（東京大学）
1979～1980	菊池 洋一	2010～2011	丸山 久一（長岡技術科学大学）
1981～1982	田村 浩一	2012～2013	西川 和廣（国土交通省）
1983～1984	笹戸 松二	2014～2015	二羽淳一郎（東京工業大学）
1985	玉野 治光	2016～2017	山田 均（横浜国立大学）
1986～1987	伊藤 學	2018～2019	前川 宏一（東京大学）
1988～1989	前田 邦夫	2020～2021	木村 嘉富（国土技術政策総合研究所）
1990～1991	阿部 英彦	2022～2023	睦好 宏史（埼玉大学）
1992～1993	佐伯 彰一	2024～	山口 栄輝（九州工業大学）
1994～1995	成田 信之（建設省）		

10.6 技術開発賞選考委員会（2015～）

技術開発賞は、1983年に著作賞（1990年度より出版文化賞）とともに土木振興基金の果実をもとに設立された。計画、設計、施工、または維持管理等において、創意工夫に富むと認められる技術（情報技術、マネジメント技術を含む）を開発、実用化し、土木技術の発展を通じて、社会に貢献したと認められる個人またはその複数（5名程度）を対象としている。

対象者は2021年まで5名としていたが、昨今、技術開発は複数の組織にまたがって実施されることも多く、2022年から5名程度として多少ではあるが対象者の枠を拡げている。応募者からのアンケートや技術開発に関する社会の動向等を踏まえ、対象者の人数は今後も委員会で議論することとしている。

応募件数は設立当初は10件前後であったが、直近の5年間（2019～2023）は毎年10～15件程度で推移している。

選考は所定の応募調書にまとめられた書類により実施し、またWEBを基本とした技術内容説明会（プレゼンテーション）を行っている。書類やプレゼンテーションで不明な点は、時間的な制約があるため別途書面で質問を取りまとめ、応募者からの回答により内容を確認している。

直近の10年間の委員長は表10.6.1のとおりである。

表 10.6.1 技術開発賞選考委員会の委員長（2015～）

年度	委員長名	所属
2015	小島 芳之	(公財) 鉄道総合技術研究所
2016	八木 恵治	中日本高速道路(株)
2017	田嶋 仁志	首都高速道路(株)
2018	水口 和之	東日本高速道路(株)
2019	神田 政幸	(公財) 鉄道総合技術研究所
2020	吉村 義朗	中日本高速道路(株)
2021	寺島 善宏	首都高速道路(株)
2022	安川 義行	東日本高速道路(株)
2023	野城 一栄	(公財) 鉄道総合技術研究所
2024	忽那 幸浩	中日本高速道路(株)

10.7 出版文化賞選考委員会

【実績】

出版文化賞は土木に関連する出版物で、土木工学・土木技術の発展に貢献し、あるいは読者に感銘を与えることにより、土木文化活動の一環となりうると認められた出版物の著者に授与される。毎年の応募締め切りから遡って3年以内に出版され、推薦された作品が選考の対象となる。推薦は本会の正会員（個人、法人）、学生会員および特別会員が2件以内、理事、監事、支部長、委員会委員長およびフェロー会員は3件以内という条件で、自薦・他薦を問わず募集が行われる。

2014-23年度の出版文化賞選考委員会の委員数は12-3名であった。歴代選考委員長と任期は表10.7.1のとおりであった。この10年間に毎年9-16件、合計118件の推薦があり、その中から22作品(18.6%)が受賞した(表10.7.2)。このうち7作品(31.8%)が土木の歴史を扱ったものであった。このほか人物評伝と、絵・イラスト・図解といったヴィジュアルを特徴とする作品が、それぞれ4件選ばれた(18.2%)。

その中でとくに児童・生徒の読者に向けた10巻物の絵本が異彩を放っていた。

表 10.7.1 出版文化賞選考委員会の歴代委員長 (2014~24)

任期 (年度)	委員長
2014~2015	五十畑 弘 (日本大学)
2016~2019	佐々木 葉 (早稲田大学)
2020~2023	山下 三平 (九州産業大学)
2024~	福井 恒明 (法政大学)

表 10.7.2 授賞作と著者 (2014~23)

年度	書名	著者
2014	ビジネス・インフラの明治 白石直治と土木の世界	前田 裕子
	道路の日本史 古代駅路から高速道路へ	武部 健一
2015	ようこそドボク学科へ! 都市・環境・デザイン・まちづくりと土木の学び方	佐々木 葉・真田 純子・中村晋一郎・仲村 成貴・福井 恒明
2016	バルトン先生, 明治の日本を駆ける! 近代化に献身したスコットランド人の物語	稲場紀久雄
	地震との戦い なぜ橋は地震に弱かったのか	川島 一彦
2017	橋を透して見た風景	紅林 章央
2018	未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる	亀井 温子
	河川工学者三代は川をどう見てきたのか 安藝皎一, 高橋裕, 大熊孝と近代河川行政一五〇年	篠原 修
	そこで液状化が起きる理由—被害の実態と土地条件から探る	若松加寿江
2019	立体交差 ジャンクション	大山 顕
	図解誰でもできる石積み入門	真田 純子
2020	ダムと緑のダム 狂暴化する水災害に挑む流域マネジメント	虫明 功臣・太田 猛彦
	ドボジョママに聞く土木の世界(全10巻)	福手 勤・應家 洋子・山口 理・谷川ひろみつ・伊東ぢゅん子
2021	洪水と水害をとらえなおす 自然観の転換と川との共生	大熊 孝
	「近代化遺産」の誕生と展開—新しい文化財保護のために	伊東 孝
2022	洪水と確率—基本高水をめぐる技術と社会の近代史	中村晋一郎
	大地を拓く	緒方 英樹
	復興・陸前高田 ゼロからのまちづくり	中井 検裕・長坂 泰之・阿部 勝・永山 悟
2023	施工がわかるイラスト土木入門	日本建設業連合会・岩山 仁
	土木デザイン ひと・まち・自然をつなぐ仕事	福井 恒明・佐々木 葉・丹羽 信弘・星野 裕司・末 祐介・二井 昭佳・山田 裕貴・福島 秀哉
	自然災害と土木—デザイン	星野 裕司
	DISCOVER DOBOKU 土木が好きになる22の物語	吉川 弘道

【評価と改訂】

募集と選考の仕方について毎年議論をし、いくつかの改訂を行った。2014年度に再推薦と複数冊応募の扱いを確認した。2016年度に推薦要項にシリーズ出版も応募できることを追記した。2018年度に工

学図書と一般図書の区分けを議論した。2019-22年度にこの区分けを、a)技術発展とb)文化的貢献の2つの面に再構成し、両者の扱いを明確にした。b)については他分野からの応募を増やすことを念頭に、「文学・哲学・芸術」などの分野から、土木の文化の質を高めるものを受け入れることとし、2023年度の推薦要項および募集要項に、つぎのように反映させた：

「出版文化賞は土木を専門とする著者、または文学・哲学・芸術などの分野の土木を専門としない著者による、土木工学を学ぶ読者向けの出版物、または広く一般に土木の事績を紹介・解説する出版物で、土木工学・土木技術の発展に貢献し、あるいは読者に感銘を与えることにより、土木文化活動の一環となりうると認められる出版物を対象とし、その著者を表彰する」

【展望】

毎年安定的に応募があり、土木の学術と文化の発展に貢献するすぐれた出版物が表彰されている。しかしこの間の出版物はいずれも土木の仕事や学術に直接関係の深い著者による作品に限られている。土木の仕事や学術の外の表現者・作家による作品でありながら、土木の仕事や世に知らしめ、文化的な展開に寄与するものは見られなかった。

出版文化賞選考委員会の上部組織である表彰委員会において、議長である、ある年度の土木学会会長からも、つぎのような主旨の要請があった：「ゲーテの『ファウスト』もいわば土木の仕事を世に伝える役割を担う作品と言えるのではないか。土木を専門とする、またはそれに近い作者ばかりでなく、土木を題材とした文学作品のようなものの推薦が増えるような工夫がほしいが…」。

上述のとおり、出版文化賞選考委員会としてすでにその点を踏まえた改善を継続的に進めてきた。2019-22年度に学術と文化への貢献のいずれか、または両方で評価する基準を明確にした。2023年度からは「文学・哲学・芸術」の分野を推薦要項と募集要項に明記することで、他分野の作品の応募を促した。その成果を云々するのは時期尚早である。しかし土木のいわば内側からの、ヴィジュアルを特徴とする芸術的作品の応募が増えてきたようでもある。今後、広報にさらなる工夫をすることで、出版文化賞に選ばれるべき作品のバラエティを、いっそう広げることが望まれる。

10.8 国際貢献賞選考委員会（1993.7～）

「国際貢献賞」は、日本国内外の活動を通じ、土木工学の進歩発展あるいは社会資本整備に貢献、その活動が高く評価を受けた日本人並びに日本の土木工学の進展に貢献したと認められる外国人を顕彰するために1993年度に設けられた賞であり、個人が対象であるが会員資格は問わない。2001年度には、国際貢献への活動が期待される50歳以下の日本人を対象とした「国際活動奨励賞」を設け、さらに、2013年度には、日本との交流・協力を通じて今後とも活躍が期待される外国人を対象として「国際活動協力賞」が設置された。

その後、2022年度より、国際貢献賞（日本人）と国際貢献賞（外国人）の区分を無くし、また、国際活動奨励賞と国際活動協力賞を統合して、国際活動奨励賞とした。これに伴い、国際貢献賞と国際活動奨励賞の2つの賞の授与が行われ、全ての国の国籍保持者が対象となった。2023年度には、6名に国際貢献賞、18名に国際活動奨励賞が授与されている。

2015年度からは、国際センターとの共催により両賞受賞者に対するお祝いの会を開催している。コロナ禍時期の不開催、オンライン開催などを経て、現在は定時総会当日の表彰式前に会を開催している。

また、国際貢献賞、国際活動奨励賞受賞者の功績、成果を広く紹介するために、受賞者紹介インタビューを公開しており、土木学会ホームページ、土木学会tv（YouTube）に随時アップされている。

2013年度以降の歴代委員長および任期は表10.8.1のとおりである。

表 10.8.1 国際貢献賞選考委員会の歴代委員長（2013～2024）

任期（年度）	委員長
2013～2018	藤野 陽三（東京大学）
2019～2023	上田 多門（北海道大学）
2024～	田中 仁（東北大学）

10.9 技術功労賞選考委員会（1993.7～）

「技術功労賞」は、「長年にわたり人目につきにくい業務に従事するなど地道な努力の積み重ねを通じて土木工学の進歩または土木事業の発展に功労」のあった個人（会員資格を問わない）を表彰する賞である。対象として「(1)教育・研究・啓発, (2)調査・計画, (3)設計・監理, (4)用地・補償, (5)施工・検査, (6)管理・運用・防災・保全」といった6分野が挙げられている。本賞は1993年度に制定されたが、第1回の受賞者（1993年度）は1994年5月の通常総会で発表し、表彰は同年11月の創立80周年記念式典にて行われた。国際貢献賞と交互（隔年）に受賞候補者を選考していたが、1999年度から毎年選考することとなった。例年、10名程度の受賞候補者を選考している。

歴代委員長および任期は表 10.9.1 のとおりである。

表 10.9.1 技術功労賞選考委員会の歴代委員長（1993～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1993～1995	岡田 宏（海外鉄道技術協会）	2012～2013	小島 尚人（東京理科大学）
1996～1997	三浦 裕二（日本大学）	2014～2015	土倉 泰（前橋工科大学）
1998～1999	豊田 高司（国土技術研究センター）	2016～2017	橋間 元徳（日本パーツセンター）
2000～2001	大林 茂行（東京理科大学）	2018～2019	杉山 太宏（東海大学）
2002～2005	岩井 茂雄（日本大学）	2020～2021	峯岸 邦夫（日本大学）
2006～2007	依田 照彦（早稲田大学）	2022～2023	竹内 康（東京農業大学）
2008～2009	龍岡 文夫（東京理科大学）	2024～	栗原 哲彦（東京都市大学）
2010～2011	末武 義崇（足利工業大学）		

10.10 役員候補者選考委員会

1998年までは、評議員より選出された地区ごとの委員で構成されていたが、定款改正後、委員会による役員の選出規程（新設、1998.10 理事会）を制定した。

土木学会の会長以下役員の選出については、適宜土木学会誌に状況を報告してきたほか、定款、細則ならびに「土木学会役員候補者選考規程」および「土木学会役員候補者選考内規」に詳細な定めがあり、ホームページにより閲覧できるが、会員各位が役員選出の手続きを容易に把握できるよう、土木学会誌2009年10月号に解説を掲載するなど、さらなる透明化に努めている。

2011年の公益社団法人へ移行にあたっては、内閣府大臣官房公益法人行政担当室から「役員の選任における透明性の確保を図るための措置（例えば、役員候補の公募の実施など）」を講じること、また、その対応についての報告が求められ、土木学会では、関係する規程、規則について必要な改正などを行った。

表 10.10.1 役員候補者選考委員会の歴代委員長（1999～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1999	佐藤 信彦（建設省）	2013	山崎 隆司（JR東日本コンサルタンツ）
2000	川合 勝（鹿島建設）	2014	川谷 充郎（神戸大学）
2001	森地 茂（東京大学）	2015	中井 雅彦（東日本旅客鉄道）
2002	彦坂 熙（九州大学）	2016	甲村 謙友（水資源機構）
2003～2004	川嶋 康宏（港湾空港建設技術センター）	2017	田中 仁（東北大学）
2005	田崎 忠行（道路システム高度化推進機構）	2018	遠藤 元一（東日本高速道路）
2006	四俵 正俊（愛知工業大学）	2019	須野 原豊（日本港湾協会）
2007	小野 武彦（清水建設）	2020	小澤 一雅（東京大学）
2008	阪田 憲次（岡山大学）	2021	大西 精治（東日本旅客鉄道）
2009	谷口 博昭（国土交通省）	2022	塚原 浩一（リバーフロント研究所）
2010	林 康雄（東日本旅客鉄道）	2023	楠見 晴重（関西大学）
2011	磯部 雅彦（東京大学）	2024	池田謙太郎（清水建設）
2012	佐藤 直良（国土交通省）		

10.11 次期会長候補者選考会議（旧：拡大正副会長会議）（2005.2～）

土木学会会長については、従来、民間、官庁（従来、建設、鉄道・運輸の2分野であったが2005年に統合）、大学の3職域および全職域の順に、正副会長会議（会長、副会長5名および次期会長で構成）において次期会長候補が選出され、役員候補者選考委員会に推薦されてきた。この正副会長会議の推薦者決定手続き、特に職域での推薦者決定手続きは明文化されていないこともあり、さらに透明化すべきとの声があった。

そこで、正副会長会議において会長推薦手続きの改正案が検討され、2004年11月16日開催の理事会で承認された。この新しい推薦手続きは、2005年度の次期会長の推薦から適用された。

主な改正点は、次期会長の推薦を討議する場として、従来の正副会長会議に加えて、現職を含む直近4年間の正副会長会議メンバーおよび、この中に代表が含まれていない支部について、支部選出理事の参加を加え約20名で審議する会長を議長とする拡大正副会長会議を設置したことである。このことにより、各分野の会長や副会長経験者、および全支部の関係者が含まれることになり、より透明性が確保されることとなった。

その後、より専門機関として明確に位置付けるために、2009年11月に次期会長候補者選考会議に改称した。

10.12 名誉会員候補者選考委員会（1999.5～）

1998年までは、名誉会員は評議員会に推薦していたが、1999年の定款改正後、名誉会員推薦規程を制定し、当委員会が名誉会員候補者を選考し理事会に推薦することになった。

名誉会員と功績賞に関しては、これまでそれぞれに幾度かの改訂が加えられてきたが、結果として、①それぞれの顕彰の趣旨や対象に不明確な点があり、一方は称号、もう一方は土木学会賞という性格の差異はあるが、相互の関係がわかり難いとの意見があった、②定款において名誉会員の説明として「土木工学又は土木事業に関する功績が特に顕著…」とするなど、賞の名称と規程の表現に不整合がある、③名誉会員は事実上書類選考となっているが、その基準が統一性にかける印象がある、などの問題提起

が2009年9月の正副会長会議でなされた。これを受けて、正副会長会議で、それぞれの概念の整理と規程類の整理・改定について検討が行われ、2010年1月理事会において整理・改定が承認された。このとき整理・改定された規程類は、既に公益社団法人への移行申請を視野に入れて作成されたことから、新制度での選考は、公益社団法人に移行した2011年度から実施した。

表 10.12.1 名誉会員候補者選考委員会の歴代委員長（1999～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1999	佐藤 信彦（建設省）	2013	宮池 克人（中部電力）
2000～2001	彦坂 熙（九州大学）	2014	中井 雅彦（東日本旅客鉄道）
2002	角田與史雄（北海道大学）	2015	甲村 謙友（水資源機構）
2003～2004	増田 光男（大成建設）	2016	中尾 成邦（港湾空港総合技術センター）
2005	四俵 正俊（愛知工業大学）	2017	遠藤 元一（東日本高速道路）
2006	高田 至郎（神戸大学）	2018	氏家 勲（愛媛大学）
2007	小谷 健一（鹿島建設）	2019	富永 晃宏（名古屋工業大学）
2008	日下部 治（東京工業大学）	2020	富永 晃宏（名古屋工業大学）
2009	林 康雄（東日本旅客鉄道）	2021	塚原 浩一（リバーフロント研究所）
2010	三浦 清一（北海道大学）	2022	山縣 宣彦（みなと総合研究財団）
2011	佐藤 直良（国土交通省）	2023	平井 秀輝（水源地環境センター）
2012	山崎 隆司（JR 東日本コンサルタンツ）	2024	大脇 崇（日本港湾協会）

10.13 全国大会委員会（行事企画委員会を1999.6改組）

(1) 委員会活動成果報告

全国大会委員会は、1971年に行事企画委員会（1971.7～2000.3）として発足し、土木学会全国大会の企画、推進ならびに各種講習会、講演会および海外調査団などの企画、推進を行ってきた。近年、学会内での調査研究活動は活発になっており、当委員会が講習会、講演会および海外調査団を企画する必要もなくなっている。一方全国大会、特に年次学術講演会は多くの会員が同時に関わる行事であることからその改革が急務となり、全国大会の業務のより一層の促進を図るため名称を変更することが1999年6月の理事会にて承認された。年次学術講演会の改善方策については、1997年度から1998年度にかけて会員の意見を聞き、全国大会改善の方策を検討した委員会報告を参照されたい。（土木学会誌1997年2月号、1998年5月号参照）

表 10.13.1 全国大会委員会委員会の歴代委員長

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1998～1999	丸山 久一（長岡技術科学大学）	2013～2014	十河 茂幸（広島工業大学）
2000～2002	磯部 雅彦（東京大学）	2015～2016	横田 弘（北海道大学）
2003～2004	加賀屋誠一（北海道大学）	2017～2018	石川 雅美（東北学院大学）
2005～2006	大塚 久哲（九州大学）	2019～2020	濱田 秀則（九州大学）
2007～2008	鈴木 基行（東北大学）	2021～2022	山本 貴士（京都大学）
2009～2010	井上 正一（鳥取大学）	2023～2024	河合 研至（広島大学）
2011～2012	添田 政司（福岡大学）		

（注）前身の行事企画委員会については、1.2 行事企画委員会を参照のこと

全国大会委員会には、企画小委員会（全国大会のあり方、広報活動）、運営小委員会（実務運営、収支構造の検討）、学術小委員会（電子受付、プログラム編成、概要集等の検討）の3小委員会を設置したが、2014年度では運営小委員会傘下の幹事会およびプログラム編成を担当する学術小委員会のみが活動してきた。2020年度より年次学術講演会のプログラム編成が対面ではなくオンライン上で行えるようになったことから、プログラム編成は、2023年度より学術小委員会から全国大会委員会の部門委員を中心とするプログラム編成会議で行うようになった。

表 10.13.2 歴代企画小委員会委員長

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1999	磯部 雅彦（東京大学）	2003～2004	大塚 久哲（九州大学）
2000～2002	加賀屋誠一（北海道大学）	2005～2006	鈴木 基行（東北大学）

表 10.13.3 歴代運営小委員会委員長

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1999	藤原 章正（広島大学）	2002～2003	大沼 博志（北海道大学）
2000	北原 道弘（東北大学）	2004	澤田 勉（徳島大学）
2001	大谷 順（熊本大学）	2005	四俵 正俊（愛知工業大学）

表 10.13.4 歴代学術小委員会委員長

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
1999	池田 裕一（宇都宮大学）	2012	小林 孝一（岐阜大学）
2000	長岡 裕（武蔵工業大学）	2013	手計 太一（富山県立大学）
2001～2003	上田 孝行（東京工業大学）	2014	白川 龍生（北見工業大学）
2004	川上 智規（富山県立大学短期大学部）	2015	原田 健二（不動産テトラ）
2005	河村 明（東京都立大学）	2016～2017	重村 智（日本大学）
2006	井上 隆信（豊橋技術科学大学）	2018	葛西 誠（秋田工業高等専門学校）
2007	葛葉 泰久（三重大学）	2019	長山 智則（東京大学）
2008	綾野 克紀（岡山大学）	2020	田坂 幹雄（大林組）
2009	矢島 寿一（明星大学）	2021	岸 祐介（東京都立大学）
2010	三谷 泰浩（九州大学）	2022	中出 剛（熊谷組）
2011	三和 雅史（鉄道総合技術研究所）		

(2) 委員会の部門変更（企画部門から総務部門へ）

JSCE2005「土木学会の改革策－社会への貢献と連携機能の充実－」の改革において、全国大会委員会を総務部門の担当に移行した。2005年以降の全国大会委員会の主な役割を以下に示す。

- ・大会運営の情報の引き継ぎ、アンケート実施による改善点の抽出

全国大会の運営上のノウハウや注意点が円滑に受け継がれるよう、実施担当支部と次期担当支部との引き継ぎを仲介する。更なる改善点の抽出のため参加者へのアンケートを実施し、運営や概要集、投稿システムへの改善に繋げている。

- ・概要集や投稿のシステム改善

アンケート内容やOA環境の技術の進展を受けて、概要集や投稿システムの改善を行っている。

例えば、概要集を CD から DVD に移行することで検索機能付加やカラー版の掲載に対応し、投稿や原稿確認を PC から実施可能としてきたが、2020 年度に移行期間として従来の DVD 版概要集とウェブ版概要集を併用し、2021 年度からウェブ版概要集のみとした。

・一時保育サービスの実施

2008 年度より、全国大会開催中の一時保育サービスを実施。会場内や近隣の保育所を紹介している。男女共同参画への配慮と多様な参加者の利便性向上などの時代の要請に対応している。

10.14 土木学会選奨土木遺産委員会（旧：選奨土木遺産選考委員会）（2000.1～2024）

（1）委員会設立の経緯

土木学会選奨土木遺産委員会は、2000 年 1 月に発足（当初の委員会名称は、「土木学会選奨土木遺産選考委員会」でしたが、選奨土木遺産の保存活用の推進に取り組んでいく活動を包括的に表現するために 2020 年 5 月に「土木学会選奨土木遺産委員会」へ改名）し、当初は土木史研究委員会と関連・協力関係にある委員会ということで調査研究部門に属していたが、2004 年度から他の表彰委員会と同じく総務部門に属することになった。

土木学会選奨土木遺産委員会が設立された目的は、歴史的土木構造物の保存・活用を視野に入れたものであった。そして、その結果として、①社会へのアピール（土木遺産の文化的価値が社会的に認知されれば、それを造った土木界に対する評価も変わっていくのではないかという期待感）、②土木技術者へのアピール（先輩技術者が創り上げた立派な作品に目を留めることにより、自らの仕事が「将来の文化財」創生にも通じるような仕事であるという自覚を抱いてもらえるのではないかという期待感）、③まちづくりへの活用（土木遺産は地域の自然や歴史・文化を中心とした地域資産の核となるものという認識が喚起されることで、まちづくりの質の向上が図られるのではないかという期待感）、などが促進されることを意図していた。

当委員会が設立に至った背景には、土木史研究委員会の企画により 1991 年から開始された近代土木遺産の調査によって、1998 年の初頭には全国に点在（現存）する近代土木遺産の全貌が徐々に明らかになりつつあるという状況があった。例えば、1998 年 10 月 12 日に開催された土木史研究委員会の第 2 回幹事会では、翌 1999 年に土木史研究委員会名での『近代土木 1000 選（仮称）』の公表に向け、「大切だから保存に配慮を」という主張を前面に押し出すのではなく、東京の弾正橋に米国土木学会（ASCE）の賞が与えられた経緯を参考にして、「戦前の土木の代表選手として（名構造物として）表彰する」というスタンスに立つことも考えられる、と結論付けている。そして、こうした議論を踏まえて、1999 年 6 月 10 日に関西大学で開催された年次土木史研究発表会のランチョンミーティングで 500～2,000 件程度の重要な近代土木遺産を選定して、「保存・活用すべき土木遺産」リストという形で公表する道を探りたいという主旨の報告が幹事長よりなされた。

ここから、実際に当委員会が立ち上がるまでの動きは、土木学会理事会（岡村甫会長）と土木史研究委員会（委員長：大熊孝（新潟大学））との間での資料のやりとりの記録しか残されていないので、学会内部でどのような議論があったのかは不明である。しかし、重要な点は、「近代土木遺産リストの学会名での公表」から出発した提案が、いつの間にか、公表を一步先に進めて「土木学会としての歴史的土木構造物の顕彰制度の設立」にまで進展するに至ったことである。この点に関する幹事長から事務局長宛の最初の依頼文は、1999 年 7 月 15 日に出されているので、この 1 か月間に学会内部で大きな議論の進展が見られたことがわかる。そして、8 月 6 日には、顕彰制度によって土木界にもたらされる効果（上

述の3項目)と、ASCE、IEA(オーストラリア工学会)、産業考古学会、日本機械学会といった国内外の諸学会の歴史的建造物に対する顕彰方法の紹介が、「重要な近代土木遺産1000選(仮称)」リストの学会名での公表とともに、委員会から学会に正式に依頼された。さらに、11月11日には、顕彰制度の内容として、

- a) 候補対象：当面は、学術調査が終了した近代の土木遺産に限定する
- b) 候補の範囲・数：土木関連の建造物・事業を対象に年間10件程度(各支部最低1件)を選定する
- c) 応募方法：当面は、重要な近代土木遺産のリストから各支部が所有者の同意を得て選定する
- d) 審査委員会：「(仮称)土木学会選奨土木遺産選考委員会」が選考責任を有する
- e) 顕彰時期：毎年継続的に表彰することに意味がある(他の土木学会賞と同時期に実施)
- f) 顕彰方法：銘板を授与する(「土木の日」の支部行事として顕彰活動を実施する)

の6点が提案された(当委員会の骨子がほぼ確定した)。

2000年1月21日に開催された第5回理事会に土木遺産顕彰制度の創設ならびに「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」を提出した。審議の結果、当委員会の設立が承認され、選奨土木遺産の選定のベースとなる『日本の近代土木遺産－現存する重要な土木建造物2000選』(当初の書名が改題された)を2000年度の学会出版物として刊行することも承認された(「土木の日」における顕彰活動の推進や、顕彰後の状況確認の必要性が条件として課せられていた)

(2) 委員会活動の経緯と成果

当委員会の第1回委員会は、2000年3月30日に開催された。初代の新谷洋二委員長(日本大学)をはじめ、評価委員5名、支部委員8名の計14名であった。2000年度の選奨土木遺産を同年度の「土木の日」と合わせて発表するには9月初旬に開催される表彰委員会で対象施設を選定・報告する必要があることから、初年度の選定はきわめて限られた時間の中で進められた。結果は、表10.14.1に示すとおり、小樽港北防波堤をはじめとする計10件(21建造物)が採択され、2000年11月8日に開催された記者発表の場で公表された。

その後、初年度での駆け込み的な運営に対する反省を踏まえて、2001年7月6日の委員会で内規が変更され、幹事長を置くこと、評価委員の役割、支部委員の任期、銘板の経費負担の原則、認定書の発行、「土木の日」の事業との連携強化などが明記された。しかし、これで委員会の運営方針が確定したかといえれば決してそうではなく、土木遺産の選考方法(支部内部での選考体制)、建造物と事業と区分が曖昧な点、既往の文化財との重複、毎年の表彰件数などについて委員会の度に長い議論が重ねられた。そして、2002年3月15日には運営細則が確定し、それと矛盾しない形で同年10月4日には内規の改正が行われた。その間、遺産の選定は順調に行われ、2001年度には、函館市の水道施設群、琵琶湖疏水の発電施設群、三角西港など10件(13建造物)が選定された。

2002年度には、旭橋、石狩川生振捷水路、達曾部川橋梁・宮守川橋梁、万代橋など15件(23建造物)を選定し、選定数が初めて10件を超えた。その背景には、各県最低1件の選定を早期に進めようとする強い希望が働いていたように思われる。2003年度においても同様の配慮がなされ、稚内港北防波堤ドーム、狩勝峠鉄道施設群、上郷温水路群、最上橋など計17件(26建造物)を選定した。2003年度までの4年間での選定数の合計は52件(83建造物)となり、ほぼ全国各都道府県、少なくとも1件が選奨土木遺産として認定された。

選奨土木遺産の候補選定については、当初は前出の『日本の近代土木遺産』に記載された現存建造物リストのAランク施設を主な対象候補として、各支部の事情を勘案した上で委員会を選定していたが、

候補選定方法について見直し，2007年1月に「支部の推薦によるもの」（支部推薦）と「公募によるもの」（公募推薦）とに改められた。以後，この支部推薦と公募推薦の二本立てで実施されている。

また，2007年の全国大会時に，海外支部の台湾分会関係者からアジアに存在する日本人技術者が携わった土木遺産について選考対象となるかどうか打診があり，当委員会で議論を行った。その結果，「邦人技術者が携わった海外に存するもの」も選考対象とすることにし，2009年11月の「土木学会選奨土木遺産選考委員会内規」の改正に盛り込んだ。その際に，「海外支部の推薦によるものについては，推薦者を海外分会の分会長とする。」旨の規定も定めた。これにより，2009年度に台湾分会が推薦した「烏山頭水庫」が，同じく2010年度に「台南水道」がそれぞれ認定された。

なお，2009年4月に上位規程として「土木学会選奨土木遺産選考規程」が新たに定められ，同規程の関連規程として「土木学会選奨土木遺産選考委員会内規」が位置づけられた。その後，この内規は，2011年11月の学会規程類の整理に伴い，「土木学会選奨土木遺産選考委員会規則」と名称変更された。選奨土木遺産の保存活用の推進に取り組んでいく活動を包括的に表現するために2020年5月に委員会規則を改正し，委員会名を「土木学会選奨土木遺産委員会」へ改名。2020年9月には，選奨土木遺産委員会規則を改正し，認定の解除に関する条項を追加した。2021年9月，平成27年度選奨土木遺産に認定した「第一白川橋梁」（熊本県南阿蘇村，平成28年熊本地震で被災）について，撤去工事が行われたことを受け認定解除となった。本制度創設以降，2024年時点までの認定件数は表10.14.1に示すとおりであり，合計531件である。

表 10.14.1 選奨土木遺産の認定数（2001～2024年度，合計531件）

認定年度	件数	認定年度	件数	認定年度	件数	認定年度	件数
2000	10	2007	23	2014	22	2021	25
2001	10	2008	23	2015	21	2022	23
2002	15	2009	25	2016	24	2023	21
2003	17	2010	27	2017	23	2024	14
2004	17	2011	22	2018	24		
2005	20	2012	25	2019	28		
2006	25	2013	21	2020	26		

注：各年度の対象構造物は，資料編697ページの選奨土木遺産一覧参照

当委員会の歴代委員長は表10.14.2のとおりである。

表 10.14.2 土木学会選奨土木遺産選考委員会の歴代委員長（2000～2024）

任期（年度）	委員長	任期（年度）	委員長
2000～2003	新谷 洋二（日本開発構想研究所）	2011～2013	篠原 修（GSデザイン会議）
2004～2005	大熊 孝（新潟大学）	2014～2017	小林 一郎（熊本大学）
2006～2008	伊東 孝（日本大学）	2018～2022	天野 光一（日本大学）
2009～2010	小西 純一（信州大学）	2023～	知野 泰明（日本大学）

(3) 選奨の効果と今後の課題

2000年度からの選定作業を進めるにあたり，小林一郎委員を擁する西部支部を皮切りとして，順次，

支部ごとに個別の選考委員会が設置され、より主体的に選考を実施する体制が整っていき、それにより土木遺産を地域の資産とする見方が支部レベルにまで浸透していった。また、毎年度認定の度に地元のマスコミで取り上げられたことにより、土木遺産の普及に大きな役割を果たすこともできた。これらの選奨土木遺産は、後年に国指定の重要文化財や、国の有形登録文化財になることも多く、土木に対する社会のイメージ向上に一層寄与している。

当委員会は、2期4年で設置時の体制のまま人事を固定してきたが、2003年11月21日から委員会の所属が調査研究部門から総務部門に変更されたのを機に、2004年度から大熊孝委員長の下、委員会の体制を一新した。この新体制で、既往の選奨土木遺産の追跡調査、「土木の日」における支部との連携の強化、公募などを含む選考方法の再検討などに取り組んだ。

なお、既往の選奨土木遺産の追跡調査とも関連するが、2011年3月の東日本大震災による選奨土木遺産の被災状況を把握するため、土木史研究委員会に東日本大震災特別小委員会（委員長：依田照彦（早稲田大学））が同年6月に設けられた。調査対象候補施設を被災地に所在する登録文化財（土木構造物）と選奨土木遺産とすることから、文化庁とも連携して調査が進められた。

以降、大規模な災害が発生するたびに土木史研究委員会（2019年6月に土木史委員会へ名称変更）と連携を図りながら選奨土木遺産の被災状況調査を実施してきたが、2022年に土木史委員会に文化財防災小委員会が設置されたことにより、被災調査及び復旧支援の実施に係る体制が整えられた。

土木遺産の選考に係わる規定の変更は、2009年11月の「土木学会選奨土木遺産選考委員会内規」（2011年11月に「内規」から「規則」に変更）の改正において、邦人技術者が携わった海外に存する土木関連施設を選考対象とする旨の規定を盛り込んで以来、行われていない。また、選奨土木遺産の認定・公表については、当委員会の責任のもとで実施し、総会時に土木学会賞の表彰と併せて選奨土木遺産の紹介が行われてきた。しかし、認定結果の公表に先立って理事会承認という手続きを踏まえるべきとの問題提起があり、2009年度から理事会承認を踏まえて記者発表等の公表を行うことになった。

当委員会では、「事業を顕彰するのではなく、遺産として残っている構造物を顕彰する」という本制度の趣旨に沿って毎年候補を選定しており、先述したように2024年度までの25年間で認定された選奨土木遺産は531件を数える。こうしたなか、当委員会と密接に関係する土木史研究委員会では、今後の課題として、選奨土木遺産の対象を第二次世界大戦以後の土木施設や近世以前の土木遺構にまで拡大するための学術的な判断基準の作成（データの累積・分析）を進めていくことの必要性が指摘された。そうした要請を踏まえつつ、委員会設立25年目の節目に、選考方法をはじめ、選奨の効果等の追跡調査、さらに支部との連携など、これまでの取り組みの見直しと改善に取り組む必要があると考える。

10.15 映画コンクール審査委員会（1964～）

1964年に第1回を行い、2年に1回のペースで開催、1992年に15回を数えた（入選作品は資料編4参照）。最盛期は90本近い応募（1本30分に制限したが45分もある）があり、連続4日間に及ぶ強行審査で予備審査委員の労苦も多かったが、第6回以後、応募作品は選定映画に限定したためやや減少、さらに13回（1988）60本（選定19）、14回（1990）50本（選定18）、15回（1992）28本（選定15）と激減している。映画はVTRに比べ製作費が高いこと、上映の際に人手が必要なこと、耐用年数が短いことなど、教材の主流から離れつつあるのが現状であろう。2022年の規則改正にて応募条件「開催年度から3年以内」を「5年以内」に変更したが応募数は改善せず、時代に合わせた規則の見直しが必要と思われる。審査は予備審査と本審査の二段階で行われる。第15回（1992）を例にとると予備審査委員35名（委員長：古泉栄一、ほか視聴覚委員会から22名、他の調査委員会から13名ですべて会員）

が応募作品すべてを見て採点、6～7編を本審査に送る。本審査委員は18名（委員長：藤野慎吾副会長）で学会側8名、一般10名からなり、文部省、映画評論家、民間放送、NHK、デザイナー、作家、評論家などを網羅し女性を混じえた構成である。入選順位は投票と討論により決められるが、一般審査員と土木専門家との評価に差が見られることも多い。以上の手続きをへて毎回6～7編が最優秀、優秀、準優秀、佳作に分類され10～11月に表彰される。表彰式は映画上映を伴うため学会講堂、貸ホールなどが利用され、企画者、製作者に対し表彰状、トロフィーが贈られる。なお、入賞作品の大半は学会へ寄贈を受け土木図書館のフィルムライブラリーに保管されるとともに巡回映画会、学校等へ貸し出され土木PR、教育等に効果を挙げている。

映画コンクールの表彰と該当作品の上映会は、従来、土木学会定時総会時に行われる表彰委員会関連の各賞の表彰とは別途に、上述のように独立して作品発表上映会と同時に実施していた。しかし、各賞の発表や表彰は他の表彰と統一して実施するほうがよいとの考えより、第20回（2002）からは6月の土木学会定時総会時に各優秀作品の発表と関係者の表彰を行うことになった。

10.16 倫理・社会規範委員会（2008～）

倫理・社会規範委員会の設置は、従来あった倫理規定改定委員会（高橋裕委員長）と教育企画・人材育成委員会の中の倫理教育小委員会を発展的に取り込む形で提案された。

当委員会は、教育・研究者や技術者など Professional（知的職業者）である土木学会会員の倫理・社会規範に関わる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や教育・啓発活動を行うことを目的としている。この委員会は会長を委員長とし、委員会の下に（1）特設ワーキンググループ（WG、臨時）、（2）企画運営小委員会および（3）教育小委員会の三つの下部組織を設けた。

特設ワーキンググループは、学会に重大な関係のある事案が発生した場合に設置され、必要に応じて意見表明、学会員の支援、顕彰・処分の起案などを行う。

企画運営小委員会は、倫理・社会規範委員会の運営・行動にかかる基本的検討を行う場であり、土木技術者等にかかわる倫理や土木技術者等を囲む諸課題、社会の諸制度を社会規範あるいは社会の要請の視点から検討して必要な行動を行おうとするものである。

教育小委員会は文字どおり倫理教育にかかる教育を扱う場で従来の倫理教育小委員会を引き継いでいる。

なお委員会名を単に倫理委員会とせず倫理・社会規範委員会としたのは、技術者が直面する倫理的課題は個人の行動原理としての倫理によってのみならず、技術者等個人や彼らが所属する組織に関連する現実の仕組みの改善なども行わないと解決しないとの認識からである。

また数年前から議論されてきた倫理委員会がこのような形で設立にいたった背景には、土木学会の会員の間で技術者倫理にかかる問題事例が集積され、これらの事例分析などを通して、法令、社会の要請あるいは技術者個人のあり方などに関する理解が深まったことが挙げられるが、これには倫理教育小委員会の活動が大きく貢献している。なお技術者の定義は明文化されていないが、2001年に開始された土木学会認定技術者制度において、一般の技術者のみならず研究者や教育関係者も含むとしており、これに準ずると解釈される。

2011年からは、将来の土木技術者像を視野に入れて「土木技術者の倫理規定」の見直しの是非に関する議論を始め、2012年7月には倫理規定検討部会を設置し、関連するデータの収集と分析をもとに、倫理規定を改定すべきとの結論を2013年5月理事会に提案した。理事会での審議を経て、創立100周年

に向けて改定を行うべく、同年7月に倫理規定検討特別委員会を設置した。改定案は2014年5月9日の理事会に上程され承認された。

2020年度には、会員による倫理規定違反行為が発生したため、土木学会誌(Vol.106 No.1 January 2021 80頁)に、土木学会の規範に関する規定の徹底について(通知)を掲載した。

2021年度は、建設マネジメント委員会と共同して「設計変更ガイドラインと技術者倫理に関するセミナー」をオンラインで実施し、産官学から700人を超える参加者があり、多くの参加者から感想が寄せられ、契約管理に関する知識向上に取り組む必要性を再認識した。こうした意見に応えるため、2022年度に、倫理・社会規範委員会と建設マネジメント委員会が共同し、公共工事の関係者に対して契約管理に関し体系的に知識向上を図れる「継続的契約管理セミナー」連続して8回実施し、好評を博した。

10.17 公益増進事業運営委員会(2012.8～)

土木学会が公益社団法人としてさらに社会貢献を果たしていくために、多角的、重点的または緊急的に取り組むべき活動を支援することを目的に2011年3月理事会において「公益増進事業」の設立が承認された。本事業は分野連携的調査研究、緊急災害調査、防災・減災技術の調査・開発および防災・減災教育、海外との研究交流・連携、土木工学分野の人材育成、土木に関する啓発・広報、創立記念事業等を通じた社会貢献に関する活動を助成するものである。

当委員会は、2012年7月理事会において、これまで企画部門の所管として運営してきた公益増進事業と学術文化事業が総務部門の所管となったことから、本事業の管理・運営を目的として2012年8月に設置された。

10.18 学術文化事業運営委員会(2012.8～)

当委員会は、前述の公益増進事業運営委員会に記述したとおり、学術文化事業が企画部門から総務部門に移管されたことにより、事業の管理・運営を目的として2012年8月に設置された。

10.19 学術振興基金運営委員会(2013.12～)

当委員会は、2013年3月理事会において、これまでの企画部門の所管として運営してきた学術振興基金が総務部門に移管されたことから、本基金の管理・運営を目的として2013年12月に設置された。

10.20 定款委員会(旧:定款調査委員会)(1976.5～)

2016年8月定款変更タスクフォースを設置した。設置の理由は、公益法人移行後5年を経過し、学会運営が法人法と整合しない点が見受けられること、また学会運営の効率化や、2015年8月に行われた内閣府立入検査での指導を考慮したことによるものである。定款変更の内容は、①「業務執行理事」の定義を理事全員から会長、副会長、専務理事に変更、②「職務執行状況報告」の回数を年4回から年2回に変更する旨の規定を追加、③「会長」「代表理事」「会長等」の表記を整理、④「会長が欠けた時」の手順における役職の表記をわかりやすくする、⑤「議決権の行使」の方法に電磁的方法を追加、⑥「議決権の代理行使」の方法に電磁的方法を追加、である。本会の運営改善を主眼とする定款の一部変更については、2016年12月16日開催の平成28年度臨時総会の議を経て、内閣府に申請し、認定された。